

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	47,721	49,812	66,571
経常利益 (百万円)	1,676	1,538	3,118
四半期(当期)純利益 (百万円)	927	159	1,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,073	791	3,126
純資産額 (百万円)	36,936	37,375	37,984
総資産額 (百万円)	53,351	56,887	54,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.98	5.49	50.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	63.7	68.4

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失) (円)	16.44	0.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月11日開催の取締役会において、株式会社キッツウエルネスの発行済普通株式の100%を取得することについて決議し、翌日、同社の親会社である株式会社キッツとの間で、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細は「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」における注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)における当社グループの業績は以下の通りです。

国内のゴルフ用品市場は、2月の降雪や7月・8月の台風・大雨などの天候要因に加え、4月の消費税増税による落ち込みからの回復が鈍かったことから、前年同期を下回りました。その中で当社は、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト(=8代目ゼクシオ)」が店頭販売金額シェアトップを昨年12月の発売以来10か月以上継続したほか、9月発売のゴルフクラブ「スリクソンNEW Z(ゼット)シリーズ」が好調なスタートを切りました。ゴルフシューズに関しても、今年1月から販売を開始したアシックス社の新商品が好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期を上回りました。

国内のテニス用品市場は、悪天候や消費税増税の影響など、ゴルフ用品市場と同様の理由から前年同期を下回りました。その中で当社は、ラケットの新製品が健闘した一方、ボールなどの消耗品の販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

海外では、米国において年初の悪天候によるシーズンインの遅れでゴルフ場入場者数が減少するとともに、ゴルフ用品市場も前年同期を下回りました。競合他社の積極的な値引き攻勢や、大手販売店の在庫圧縮などの影響を受け、当社はボールやウッドクラブの販売に苦戦し、売上高は前年同期を下回りました。

欧州のゴルフ用品市場は、英国が年初の豪雨でシーズンインが大幅に遅れたり、7月以降、欧州全体で在庫過多による小売店の仕入れ抑制の動きが出たりしましたが、大陸が好天に恵まれシーズンインが早まったこともあり、欧州全体でみると前年並みとなりました。その中で当社は、年初の悪天候で苦戦していた英国でのボール販売が前年並みまで盛り返した一方、大陸でのクラブ販売が計画より進まず、売上高は前年同期を下回りました。

アジアのゴルフ用品市場は、総じて厳しい状況となりました。中国では不動産市況の悪化に加え、中央政府による儉約指導もあり、ゴルフ用品市場は縮小しました。東南アジアでは、中国経済減退の影響や、政局不安などの理由でゴルフマインドが低下し、全体的に停滞気味となりました。韓国でも、4月の船舶事故の影響に加え、大手企業の業績悪化が重なり、ゴルフ用品市場の低迷が続きました。その中で当社は「ゼクシオ エイト」を中心に積極的に拡販を図り、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、ゴルフボールの減収が影響し、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,812百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は1,025百万円（前年同期比62.1%）、経常利益は1,538百万円（前年同期比91.8%）、四半期純利益は159百万円（前年同期比17.2%）となりました。

矢野経済研究所調べ

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、ゴルフボールの販売が伸び悩み、売上高は45,950百万円（前年同期比103.6%）、営業利益は974百万円（前年同期比59.9%）となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営で増収となり、売上高は3,862百万円（前年同期比114.5%）、営業利益は39百万円（前年同期比290.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,094百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が56,887百万円となりました。前期末と比較して、受取手形及び売掛金が1,532百万円減少しましたが、現金及び預金が1,395百万円、商品及び製品が1,571百万円、原材料及び貯蔵品が938百万円、その他の流動資産が649百万円、それぞれ増加したこと等により、総資産は2,721百万円の増加となりました。

負債合計は19,511百万円となりました。支払手形及び買掛金が487百万円、短期借入金が656百万円、長期借入金が1,500百万円、それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末と比較して3,330百万円の増加となりました。

純資産は37,375百万円となりました。円安の影響で為替換算調整勘定が281百万円増加したほか、少数株主持分が179百万円増加しましたが、配当金の支払い等により利益剰余金が1,000百万円減少したこと等により、純資産は前期末と比較して608百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は63.7%となり、前期末から4.7ポイント減少しました。

資金の流動性と資金調達について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年9月30日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,996,700	289,967	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	289,967	-

【自己株式等】

（平成26年9月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式43株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752	3,147
受取手形及び売掛金	2 16,100	14,567
商品及び製品	8,639	10,210
仕掛品	454	642
原材料及び貯蔵品	2,701	3,639
その他	4,387	5,036
貸倒引当金	484	438
流動資産合計	33,550	36,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,921	1,885
機械装置及び運搬具(純額)	1,582	1,556
土地	2,166	2,173
その他(純額)	1,911	1,920
有形固定資産合計	7,581	7,536
無形固定資産		
のれん	5,442	4,905
その他	2,754	2,782
無形固定資産合計	8,197	7,688
投資その他の資産		
長期貸付金	1,201	1,189
その他	3,942	3,992
貸倒引当金	308	295
関係会社株式評価引当金	-	30
投資その他の資産合計	4,835	4,856
固定資産合計	20,615	20,081
資産合計	54,166	56,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,155	5,642
短期借入金	1,489	2,145
未払法人税等	584	596
賞与引当金	272	674
売上値引引当金	359	741
その他	2 5,499	5,289
流動負債合計	13,360	15,089
固定負債		
長期借入金	-	1,500
退職給付引当金	1,604	1,708
その他	1,216	1,213
固定負債合計	2,820	4,422
負債合計	16,181	19,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,267	16,266
自己株式	0	0
株主資本合計	35,769	34,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	136
繰延ヘッジ損益	194	164
為替換算調整勘定	897	1,179
その他の包括利益累計額合計	1,267	1,480
少数株主持分	947	1,126
純資産合計	37,984	37,375
負債純資産合計	54,166	56,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,721	49,812
売上原価	24,342	26,337
売上総利益	23,378	23,475
販売費及び一般管理費	21,725	22,449
営業利益	1,652	1,025
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	-	54
為替差益	-	281
貸倒引当金戻入額	19	13
その他	144	193
営業外収益合計	202	580
営業外費用		
支払利息	29	17
為替差損	72	-
持分法による投資損失	19	-
デリバティブ評価損	36	-
その他	19	49
営業外費用合計	178	67
経常利益	1,676	1,538
特別利益		
固定資産売却益	13	8
特別利益合計	13	8
特別損失		
固定資産除売却損	23	6
退職給付費用	54	-
関係会社株式売却損	342	-
関係会社株式評価引当金繰入額	-	30
支払補償金	-	96
特別損失合計	419	132
税金等調整前四半期純利益	1,270	1,414
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,028
法人税等調整額	1,166	153
法人税等合計	29	875
少数株主損益調整前四半期純利益	1,299	539
少数株主利益	372	380
四半期純利益	927	159

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,299	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	38
繰延ヘッジ損益	26	30
為替換算調整勘定	642	311
持分法適用会社に対する持分相当額	13	8
その他の包括利益合計	773	251
四半期包括利益	2,073	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,623	372
少数株主に係る四半期包括利益	450	419

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ダンロップスポーツ沖縄は、同じく連結子会社である㈱ダンロップスポーツマーケティングとの合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった㈱ワコーテニスはその重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

㈱ワコーテニスはその重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

㈱ワコーテニスは、平成26年10月1日付で㈱ダンロップテニススクールに商号を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Cleveland Golf Korea Co.,Ltd.	340百万円 (3,400,000千韓国ウォン)	384百万円 (3,700,000千韓国ウォン)

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、実際の決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金	49百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	480	-
流動負債その他(未払金)	227	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	1,698百万円	1,719百万円
のれんの償却額	527	528

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	579	20	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	579	20	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,348	3,372	47,721	-	47,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	51	102	(102)	-
計	44,399	3,424	47,824	(102)	47,721
セグメント利益	1,625	13	1,638	14	1,652

(注)1. セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,950	3,862	49,812	-	49,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	40	133	(133)	-
計	46,042	3,903	49,945	(133)	49,812
セグメント利益	974	39	1,013	12	1,025

(注)1. セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円98銭	5円49銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	927	159
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	927	159
普通株式の期中平均株式数（株）	28,999,861	28,999,857

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年10月1日付で、株式会社キッツが保有する株式会社キッツウェルネスの全発行済株式（発行済株式の100.0%）を取得いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キッツウェルネス
事業の内容 総合フィットネスクラブの企画・運営 ほか

(2)企業結合を行った主な理由

スポーツに関する事業領域を広げ、相乗効果により既存のゴルフ・テニス用品事業、関連サービス事業の基盤強化を図るため。

(3)企業結合日

平成26年10月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社ダンロップスポーツウェルネス（平成26年10月1日付で株式会社キッツウェルネスより商号変更）

(6)取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(8)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社キッツウェルネスの普通株式	4,200百万円
その他	アドバイザー費用等が発生しております。	

2【その他】

平成26年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....579百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月2日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、配当を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月1日付で株式会社キッツウェルネスの全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。